

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成23年05月10日

事務事業名	女性国内研修支援事業				担当	教育委員会 生涯学習課 女性青少年係
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり				電話番号
施策名	7	男女共同参画社会の実現				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業
基本事業名						
法令根拠	市補助金等交付規則				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和52 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）
予算科目	1.一般会計	10.教育費	4.社会教育費	1.社会教育総務費		
事業概要	<p>地域の各分野で積極的に社会に貢献できる指導者を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性団体の指導者や女性学級・家庭教育学級などで指導者の立場の方を対象とした、栃木県主催の「女性教育指導者研修」</li> <li>・政策・方針決定を行う各種審議会等への参画を促すことを目的とした「とちぎ政策塾」</li> </ul> <p>その他国・県主催講習会の受講に向けた周知や受講者の推薦を行う。</p> <p>なお、「女性教育指導者研修」に参加する場合には、旅費や教材等負担金の1/2程度を、1人あたり上限2万円の範囲内で助成する。</p>					

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
22年度実績 Wiークリーニュースもおかげで参加者募集・選考後、研修に派遣する。 補助金を交付する。		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア お知らせ回数	回	2	2	2	2	2
		イ 応募者数	人	1	0	3	6	3
		ウ 補助金額	千円	14	0	40	72	40
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
成人女性		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア 市内の成人女性	人	24913	25081	31800	31903	31900
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
研修支援をすることにより、地域の各分野で積極的に社会に貢献できる女性指導者を養成。		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア 国内研修参加者数	人	1	0	3	6	3
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
地域活動を積極的に行い、指導的役割を果たすことができる女性の育成。		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア 地域リーダーとして活躍している女性の数	人	1	0	3	6	3
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	40	40	40	72	0
	事業費計(A)		千円	40	40	40	72	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	8	8	8	8	0	
	人件費計(B)	千円	34	33	32	34	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	74	73	72	106	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。		地域活性化のための女性指導者の養成の推進と参加者の負担軽減を図るため、栃木県が昭和52年から開始した。						
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		減少傾向にある。						
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		参加者が所属する団体から、指導者としての資質がレベルアップしたという声がある。						

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 女性に対する人材育成は、社会のあらゆる分野において指導的地位に女性が進出できるよう、条件整備をしていくことは、女性の社会参画の促進に結び付く。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 男女共同参画社会実現のため、地域のリーダー養成は、市の施策である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市内すべての成人女性が対象である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 参加者募集のため、広報や団体への参加を呼び掛けている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 研修の機会が持ちにくくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 毎年2名程度の事業費であるので、必要最低限である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 参加者募集のための必要最低限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 参加者にも1/2程度の自己負担がある。

## 3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し ( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果  <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合  <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果  <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果  ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり    ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり    ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								